

議案第1号 平成25年度の決算(案)及び決算監査結果について

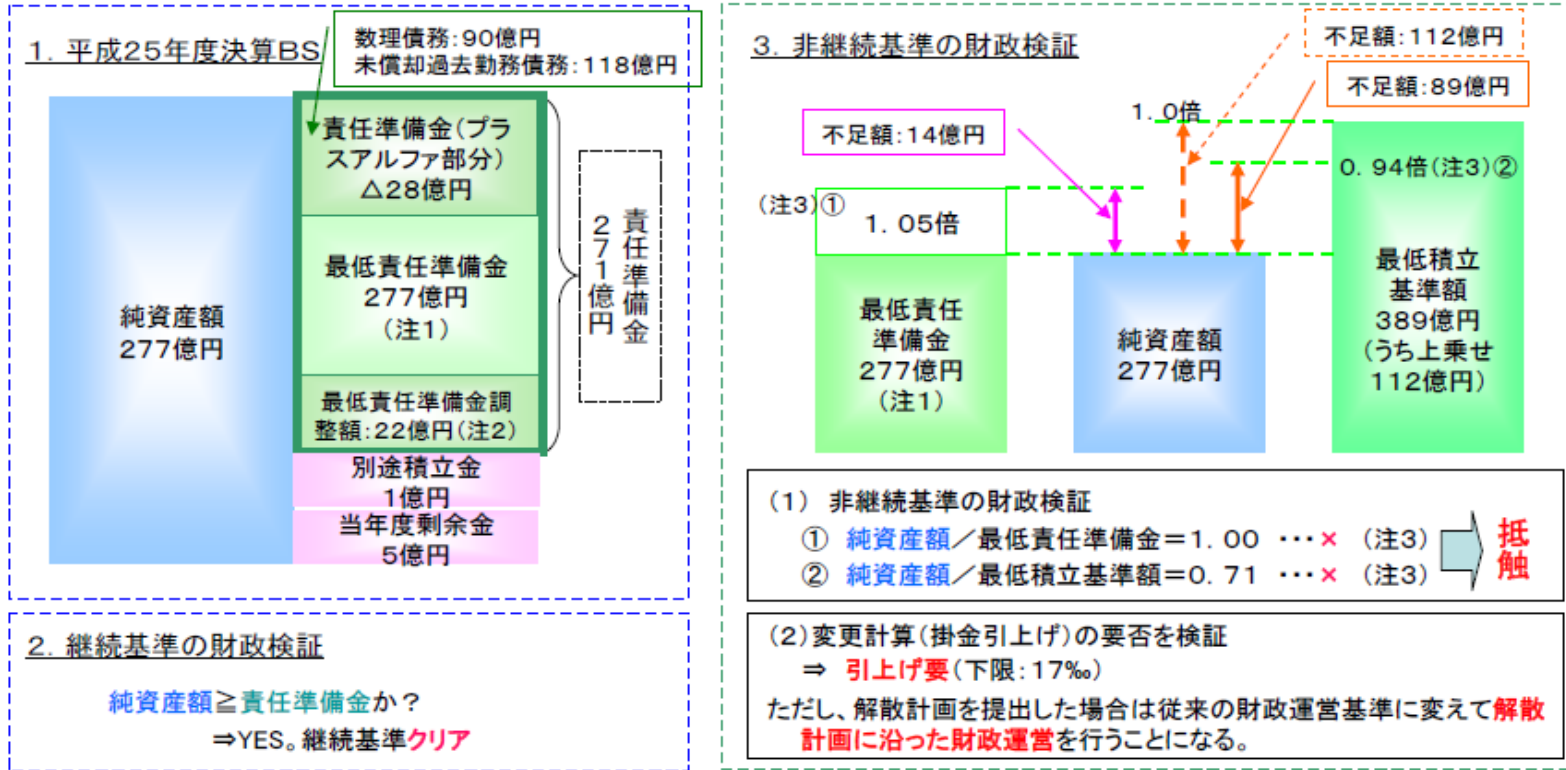
平成25年度決算のポイント

○年金経理

- ◆ 平成25年度の運用利回り**12.79%** 運用収益32億3千万円。
- ◆ 掛金収入は掛金率引上げにより、対前年度3億2千8百万円増の21億円。
- ◆ 年金給付費は、前年度3千5百万円強増の32億8千万円。
成熟度（給付費/掛金）155.0%
- ◆ 平成25年度末の加入員数6,324人、受給者数6,402人。
成熟度（受給者数/加入員数）101.2%
- ◆ 数理上の特別掛金収入見込差、代行給付差等により、4億5千万円の差損が発生。
- ◆ **5億3千8百万円の当年度剰余金が発生。**
- ◆ 年金資産の時価総額は前年度末から19億7千万円増の**281億円強。**

平成25年度財政決算結果

改正法は平成26年4月1日に施行されましたが、平成25年度決算は**変更前の基準**で行われます。従いまして、最低責任準備金は**精緻化前**(いわゆる期ズレあり等)の方法で算定した額となります。

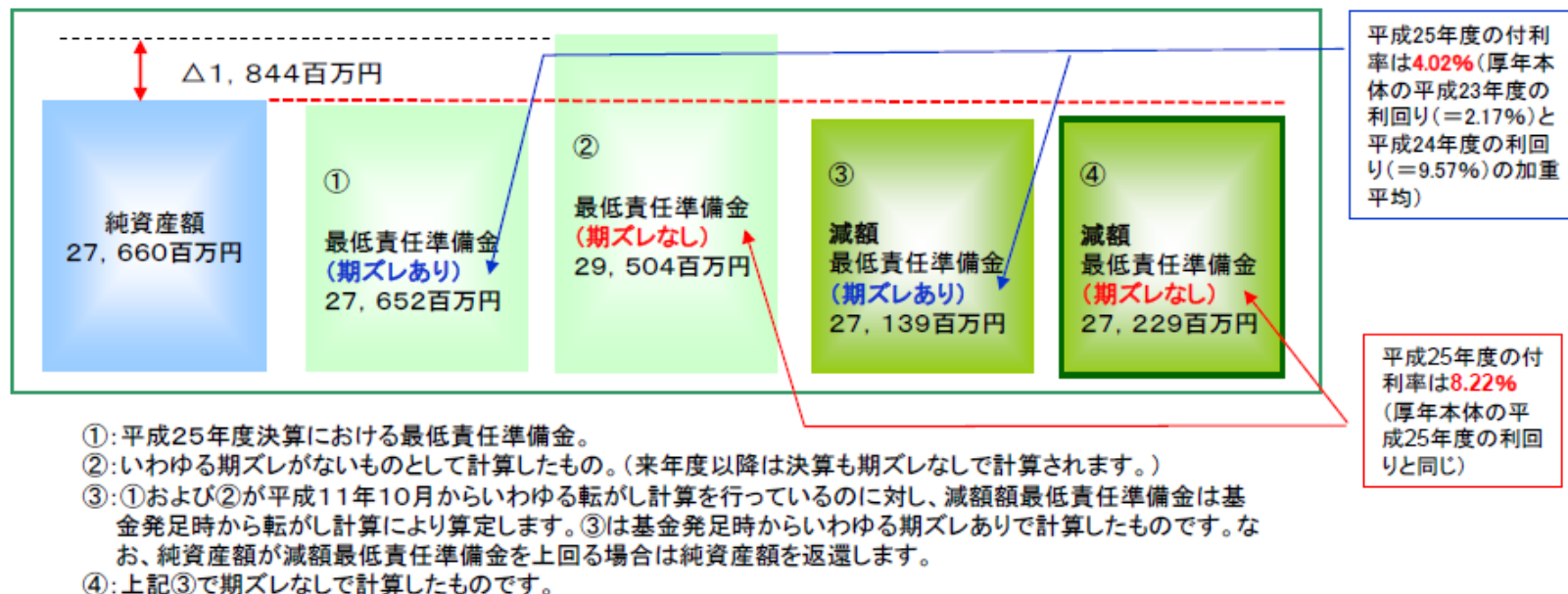


注1. 精緻化前(平成24年度決算と同じ方法)で計算。来年度からは精緻化後となる。
 注2. 最低責任準備金調整額 = 最低責任準備金 × [(1 + 前年度厚年本体利回り)^(9/12) × (1 + 当年度厚年本体利回り)] / 1.0723 - 1
 注3. ①: 基準値: 1.05以上、②: 基準値: 平成25年度 = 0.94以上、以降1.0まで毎年度0.02ずつ引上げ。

非継続基準に抵触しており、特例掛金1.7%引上げが必要。
 → 2月の代議員会までに最低責任準備金の計算方法の見直し又は解散計画の策定等、掛金引上げ防止策を検討する。

○ 純資産額と(減額)最低責任準備金(概算)

・平成25年度決算データ(基準日:平成26年3月31日)による(減額)最低責任準備金(概算)



- 注1. 上記は、最低責任準備金から控除する代行給付相当額について、一律0.875を乗じる方法としています。これ以外に年齢階層別に係数を乗じる方法、みなし7号方式等複数の計算方法があります。
- 注2. 改正法施行後5年間は、国への返還額は複数の算定方法から最も小さくなる額とすることが可能です。(③および④は第三者委員会の承認が必要)
- 注3. 今年度は期ズレありで計算した額(①または③)が期ズレなしで計算した額(②または④)を下回っていますが、金額の大小は一律に決まっているものではなく適用される付利利率によって変わります。平成26年度は、期ズレありの場合付利利率は9.23%(厚年本体の平成24年度の利回り(=9.57%)と平成25年度の利回り(=8.22%)の加重平均)が適用されます。足元の運用状況が続く場合平成26年度決算時は期ズレなしで計算した額が期ズレありで計算した額より小さくなるのが想定されます。
- 注4. 上記は平成25年度決算データを用いて計算しています。記録整備に伴い加入員等のデータが修正された場合、決算時の最低責任準備金と解散時の最低責任準備金とは大きく乖離する可能性があることにご留意ください。

	①金額	②純資産に対する不足額	③同左一人当たり金額
最低責任準備金(注)	29,504百万円	1,344百万円	212,524円
最低積立基準額	38,875百万円	11,215百万円	1,773,403円

- (注) ・②=①-純資産(25,652百万)
 ・③=②/加入員数(6,344人)
 ・最低責任準備金は期ズレなし。

○業務経理・業務会計

- ◆ 掛金収入、受取利息等収入合計47,430,811円。
支出合計は、56,459,490円。不納欠損2,059,600円を含む。
対前年度284,820円の減。差し引き9,064,679円の不足。
剰余金を取り崩し処理。

○業務経理・福祉施設会計

- ◆ 預金等利息収入合計168,399円。
慶弔金、会館需用費、減価償却費等支出合計12,253,706円。
対前年度100,278,858円の減。差し引き12,085,307円の不足。
剰余金及び福祉施設安定化資金を取り崩し処理。
- ◆ 福祉施設安定化資金は、3億1千3百万円強。

各会計の収支・資産状況

(1) 年金経理

年金給付や年金資産の管理運用などを行う経理

①損益計算書

費用勘定		収益勘定	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
給付金	3,288,847	掛金等収入	2,100,499
移換金	82,100	受換金	308
離婚分割移換金	9,201	負担金	208,555
拠出金	0	運用収益	3,229,813
運用報酬等	121,660	受入金	617
業務委託費	22,583	特別収入	2,450
コンサルティング料	4,725	責任準備金減少額	384,526
指定年金数理人費	630	別途積立金取崩額	0
運用損失	0	当年度不足金	0
特別支出(不納欠損等)	4,684		
責任準備金増加額	1,853,775		
繰越不足金処理金	0		
当年度剰余金	538,562		
計	5,926,767	計	5,926,767

②貸借対照表

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
流動資産	418,377	流動負債	73,816
固定資産 (信託資産)	28,198,593	支払備金	883,594
基本金	0	責任準備金 (注)	27,069,253
(繰越不足金)	0	基本金	590,307
(当年度不足金)	0	(別途積立金)	(51,745)
		(当年度剰余金)	(538,562)
計	28,616,970	計	28,616,970

純資産額 : 276億6千万円

【(流動資産+固定資産) - (流動負債+支払備金)】

(注) 責任準備金の内訳 (単位: 千円)

- 責任準備金(ﾌﾟﾗｽｱﾙﾌﾞ部分) ▲2,818,463 (①-②)
- ①数理債務 8,967,758
- ②未償却過去勤務債務残高 11,786,221
- 最低責任準備金 27,652
- 最低責任準備金調整額 2,235

(2) 業務経理・業務会計

基金を運営するための経費を処理する会計

(円)

	科 目	平成25年度	平成24年度	差引増減額
収益勘定	掛金収入	46,328,160	46,597,780	▲ 269,620
	雑収入	1,102,651	3,143,344	▲ 2,040,693
	不足金	9,064,679	7,039,186	2,025,493
	計	56,495,490	56,780,310	▲ 284,820

	科 目	平成25年度	平成24年度	差引増減額
費用勘定	事務費	39,752,511	43,975,022	▲ 4,222,511
	代議員会費	447,140	324,838	122,302
	業務委託費	37,599	0	37,599
	機械処理経費	11,150,350	10,731,772	418,578
	繰入金	617,362	80,921	536,441
	雑支出	2,430,928	1,128,819	1,302,109
	不納欠損	2,059,600	538,938	1,520,662
	剰余金	0	0	0
	計	56,495,490	56,780,310	▲ 284,820

平成25年度末・基本金計：216,875,453円

(3) 業務経理・福祉施設会計

種々の福祉施設事業を行う会計

	科 目	平成25年度	平成24年度	差引増減額
収益勘定	雑収入	168,399	373,643	▲ 205,244
	戻入金	9,351,575	805,000	8,546,575
	不足金	2,733,732	111,353,921	▲ 108,620,189
	計	12,253,706	112,532,564	▲ 100,278,858

(円)

	科 目	平成25年度	平成24年度	差引増減額
費用勘定	事務費	7,303,326	7,332,401	▲ 29,075
	年金経理へ繰入	0	100,000,000	▲ 100,000,000
	福祉施設費	940,000	940,000	0
	雑支出	4,010,380	4,260,163	▲ 249,783
	不納欠損	0	0	0
	剰余金	0	0	0
	計	12,253,706	112,532,564	▲ 100,278,858

平成25年度末・基本金計：788,004,182円

〔内・福祉施設安定化資金：313,432,801円〕

写

監査報告書

東日本硝子業厚生年金基金の平成25年度の事業及び収入支出決算について、平成26年8月29日基金事務局において総合監査を実施したところ、事業全般にわたり適切な執行に努められ、貸借対照表、損益計算書及び経理関係諸帳簿並びに関係証拠書類及び金員等は適正なものと認められましたので、報告します。

平成26年8月29日

東日本硝子業厚生年金基金

選定監事 小泉忠明 ⑩

互選監事 田嶋文男 ⑩